

決 議

新型コロナウイルス感染症は、デルタ株のまん延により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が全国各地に発出されるなど急速に拡大したが、国民・事業者・医療関係者等の取り組みにより、感染状況は改善傾向にある。

しかしながら、行動制限の緩和に伴い、感染が再拡大する懸念もあり、引き続き感染拡大防止対策を講じるとともに、より一層の経済・雇用対策が求められている。

相次ぐ自然災害や長期化するコロナ禍により、社会経済環境に深刻な影響が生じていることから、速やかに手厚く生活支援や経済支援を行うことは、国と地方がともに取り組むべき最重要課題である。

町村は、急速に進む少子高齢化による人口減少や主要な産業である農林業の低迷といった中長期的な課題に対応し、独自の創意工夫のもと地方創生の実現に向け、絶え間ない努力が求められている。

我々町村長は、連携を一層強化し、住民一人ひとりが豊かさやゆとりを実感できる地域づくりを進めるため、全力を尽くす決意である。

町村がそれぞれの個性を活かした多様で活力ある地域を形成していくためには、町村自治の確立とその前提となる財政基盤の強化が不可欠であることから、下記事項の実現を図るよう強く求める。

記

- 1 令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨等の大規模災害からの復旧・復興を図るとともに、災害に備えた治山・治水・砂防等の公共事業を一体的かつ効果的に推進すること。

- 1 地域住民が適切に避難するための防災情報の発信・提供への支援、雨量・水位の観測地点の増設など、一層の防災対策の強化を図ること。
- 1 行政のデジタル化を推進するとともに、情報セキュリティ対策や情報通信基盤の整備を図ること。
- 1 医師・保健師等の医療人材及び保育・児童福祉人材の育成・確保対策を推進すること。
- 1 国民健康保険制度の安定運営と、介護保険制度の円滑な実施を確保するため、財政基盤の強化や人材育成の充実等を図ること。
- 1 農業の成長産業化や農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るとともに、農業の担い手の育成・確保や農業基盤整備を推進すること。
- 1 新型コロナウイルス感染症からの回復を図るため、切れ目のない対策を講じるとともに、農商工連携を強化するなど、地域経済の活性化を推進すること。
- 1 道路・河川・砂防施設等の整備を推進し、社会資本の老朽化対策を充実すること。

以上決議する。

令和3年10月18日

長野県町村会第33回定期総会